

## 貸借対照表

〔平成17年6月30日現在〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,045,939	流動負債	2,150,267
現金及び預金	354,936	買掛金	1,321,323
受取手形	356,325	子会社買掛金	126,481
売掛金	1,747,734	未払金	42,477
未成イベント支出金	1,266,137	未払費用	114,106
未収入金	1,246,285	未払法人税等	202,549
前払費用	23,175	未払消費税等	47,142
繰延税金資産	56,765	未成イベント受入金	273,867
その他	7,379	預り金	22,319
貸倒引当金	12,800		
固定資産	1,039,277	固定負債	176,113
有形固定資産	71,814	退職給付引当金	65,666
建物	41,077	役員退職慰労引当金	110,447
工具器具備品	24,709		
土地	6,027		
無形固定資産	26,355	負債合計	2,326,381
電話加入権	2,652		
ソフトウェア	23,702	資本の部	
投資その他の資産	941,107	資本金	943,567
投資有価証券	296,190	資本剰余金	1,021,972
子会社株式	100,000	資本準備金	1,021,972
長期前払費用	3,754	利益剰余金	2,076,620
会員権	8,440	利益準備金	22,845
保険積立金	269,570	任意積立金	1,400,000
敷金保証金	148,670	別途積立金	1,400,000
繰延税金資産	95,359	当期末処分利益	653,775
再評価に係る繰延税金資産	18,972	土地再評価差額金	27,642
その他	150	株式等評価差額金	7,988
		自己株式	263,671
		資本合計	3,758,835
資産合計	6,085,217	負債・資本合計	6,085,217

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 平成16年7月1日から  
平成17年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高	10,579,356	10,579,356
営業費用		
売上原価	9,246,047	
販売費及び一般管理費	592,948	9,838,996
営業利益		740,360
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,643	
その他営業外収益	32,298	48,942
営業外費用		
支払利息	7,527	
その他営業外費用	11,933	19,461
経常利益		769,841
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	60,306	60,306
特別損失		
固定資産除却損	3,061	3,061
税引前当期純利益		827,085
法人税、住民税及び事業税	403,000	
法人税等調整額	40,096	362,903
当期純利益		464,182
前期繰越利益		285,794
中間配当額		96,201
当期末処分利益		653,775

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成イベント支出金.....個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
- (2) 無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用.....均等償却

### 4. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費.....支払時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. 収益の計上基準

- 売 上 高.....イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,073千円
  
2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。  
再評価を行った年月 平成13年6月30日  
再評価を行った土地の当営業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 333千円
  
3. リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務処理用電子計算機等があります。
  
4. 保証債務  
㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 576千円
  
5. 子会社に対する金銭債権債務  
子会社に対する金銭債権債務には区分掲記されたものの他、次のものがあります。  
短期金銭債権 262千円
  
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 7,988千円
  
7. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 35,000,000株  
発行済株式総数  
普通株式 12,220,304株  
自己株式  
普通株式 382,387株

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

(営業取引)

売上原価(外注費) 1,034,906千円

(営業外取引)

(1) 受取配当金 16,000千円

(2) その他営業外収益 3,000千円

2. 1株当たり当期純利益 36円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	464,182千円
普通株主に帰属しない金額	24,400千円
普通株式に係る当期純利益	439,782千円
普通株式の期中平均株式数	12,015,828株

(表示方法の変更)

投資事業有限責任組合への出資(当営業年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当営業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は当営業年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作(企画制作を含む)に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当営業年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

〔平成17年6月30日現在〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,217,707	流 動 負 債	2,238,212
現金及び預金	386,608	買 掛 金	1,508,684
受取手形及び売掛金	2,137,831	未払法人税等	204,082
未成イベント支出金	1,359,669	そ の 他	525,445
未 収 入 金	1,256,417		
前 払 費 用	24,242		
繰延税金資産	59,663		
そ の 他	6,075		
貸倒引当金	12,800		
固 定 資 産	980,225	固 定 負 債	177,207
有形固定資産	74,539	退職給付引当金	66,760
建 物	41,226	役員退職慰労引当金	110,447
工 具 器 具 備 品	27,285		
土 地	6,027		
無形固定資産	40,902		
投資その他の資産	864,783	負 債 合 計	2,415,420
投資有価証券	296,190	資 本 の 部	
保 険 積 立 金	284,563	資 本 金	943,567
繰延税金資産	95,359	資 本 剰 余 金	1,021,972
再評価に係る繰延税金資産	18,972	利 益 剰 余 金	2,100,297
敷 金 保 証 金	157,352	土 地 再 評 価 差 額 金	27,642
そ の 他	12,344	株 式 等 評 価 差 額 金	7,988
		自 己 株 式	263,671
		資 本 合 計	3,782,512
資 産 合 計	6,197,933	負 債 ・ 資 本 合 計	6,197,933

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成16年7月1日から  
平成17年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高	10,705,741	10,705,741
営業費用		
売上原価	9,320,446	
販売費及び一般管理費	613,465	9,933,912
営業利益		771,828
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	643	
その他営業外収益	29,299	29,942
営業外費用		
支払利息	7,527	
その他営業外費用	11,933	19,461
経常利益		782,310
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	60,306	60,306
特別損失		
固定資産除却損	5,212	5,212
税金等調整前当期純利益		837,403
法人税、住民税及び事業税	414,000	
法人税等調整額	41,984	372,015
当期純利益		465,388

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### ( 連結の範囲等に関する事項 )

#### 1 . 連結の範囲に関する事項

##### 連結子法人等の状況

連結子法人等の数..... 1 社

連結子法人等の名称.....株式会社ティー・ツー・クリエイティブ

#### 2 . 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の営業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### ( 会計処理基準に関する事項 )

#### 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2 . 重要な棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成イベント支出金.....個別法による原価法

#### 3 . 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、営業権については、定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....均等償却

#### 4 . 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支払時に全額費用として処理しております。

#### 5 . 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8.連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

9.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	94,059千円
2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。	
再評価を行った年月	平成13年6月30日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	333千円

(連結損益計算書注記)

1株当たり当期純利益	36円70銭
------------	--------

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	465,388千円
普通株主に帰属しない金額	24,400千円
普通株式に係る当期純利益	440,988千円
普通株式の期中平均株式数	12,015,828株

(表示方法の変更)

投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は当連結会計年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作（企画制作を含む）に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当連結会計年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。